

NTT DATA

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月9日 株式会社NTTデータグループ

INDEX

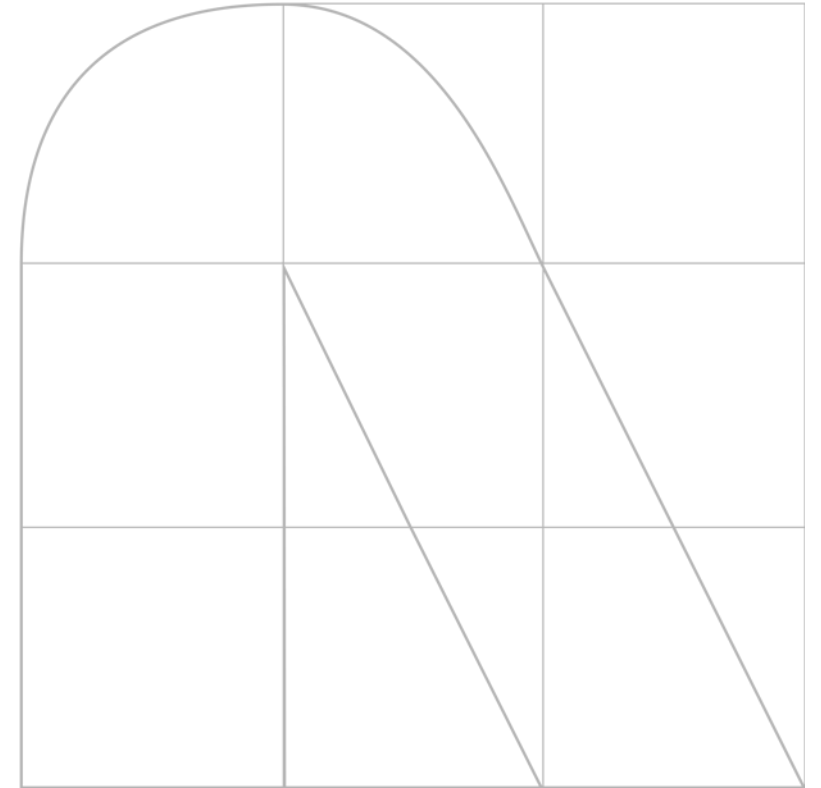
1. 2024年3月期 実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 2025年3月期 業績予想
4. 投資・財務戦略
5. 巻末資料
 1. 決算・業績予想値の詳細
 2. 中長期財務トレンド

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標または商標です。

1

2024年3月期 実績



2024年3月期 実績（前期比増減概要）

- NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により、売上高・営業利益は増収増益
一方、当期利益は、有利子負債の増等に伴う金融費用の増加及び税金費用の増加により減益
- 配当金は、期初の予想通り、前年度から1円増配となる年間23円を予定

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)		2024年3月期 予想	対業績予想 (金額/率)
売上高	34,902	43,674	+8,772	+25.1%	↗	41,000	+2,674 106.5%
営業利益 (営業利益率)	2,591 (7.4%)	3,096 (7.1%)	+504 (▲0.3P)	+19.5%	↗	2,920 (7.1%)	+176 106.0%
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,339	▲161	▲10.7%	↘	1,440	▲101 93.0%
1株当たり 年間配当金 (円)	22	23	+1	+4.5%	↗	23	-
(参考) 受注高	NTT Ltd. 除き 27,256	47,909	+20,654	+75.8%	↗	NTT Ltd. 除き 28,500	-

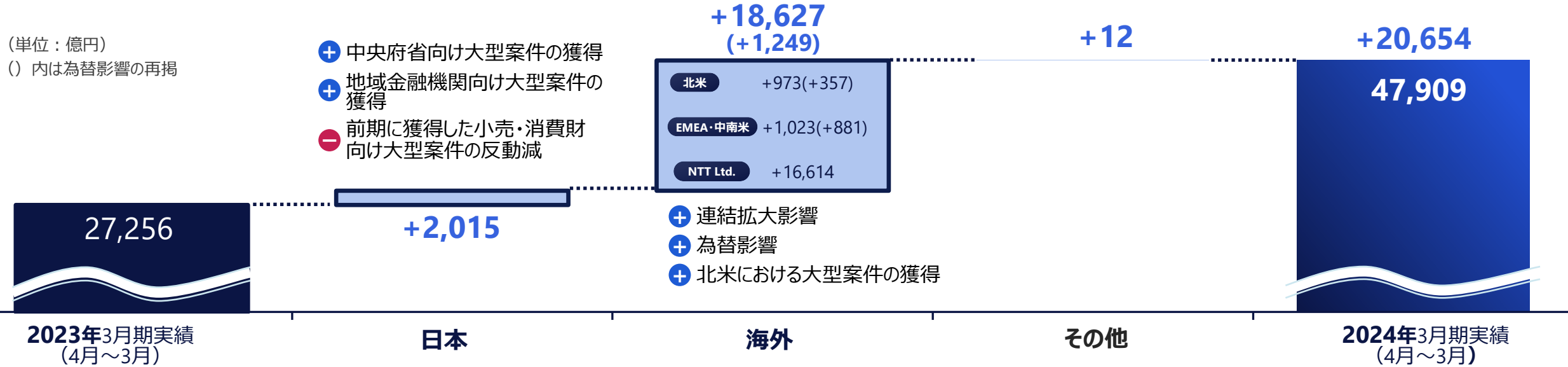
(*) 2023年3月期の売上高及び利益には、第3四半期より連結を開始したNTT Ltd.の10月～3月分の収支実績を含む。但し、受注実績は、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。

[参考] 受注高 | 増減内訳 (2024年3月期 実績)

NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、公共・金融及び北米における大型案件の獲得等により増加

(単位：億円)
() 内は為替影響の再掲

- + 中央府省向け大型案件の獲得
- + 地域金融機関向け大型案件の獲得
- 前期に獲得した小売・消費財向け大型案件の反動減



受注高		2023年3月期 4月～3月	2024年3月期 4月～3月	対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 増減 (金額)	2023年3月期 1月～3月	2024年3月期 1月～3月	対前年度 増減
合計	NTT Ltd. 除き	27,256	47,909	+20,654	NTT Ltd. 除き 28,500	-	NTT Ltd. 除き 8,553	12,241	+3,688
日本		14,452	16,467	+2,015	14,840	+1,627	5,034	4,909	▲125
再掲									
公共		4,957	6,751	+1,794	5,200	+1,551	1,671	1,989	+318
金融		4,866	5,277	+411	5,200	+77	2,016	1,563	▲453
法人		4,043	3,813	▲230	3,900	▲87	1,189	1,180	▲9
海外(*)	NTT Ltd. 除き	12,677	31,304	+18,627	NTT Ltd. 除き 13,410	-	NTT Ltd. 除き 3,480	7,301	+3,821
再掲									
北米		4,680	5,652	+973	5,470	+182	1,177	1,426	+250
EMEA・中南米		7,746	8,769	+1,023	7,610	+1,159	2,239	2,620	+380
NTT Ltd.		-	16,614	+16,614	-	-	-	3,197	+3,197
その他		126	138	+12	250	▲112	39	31	▲8

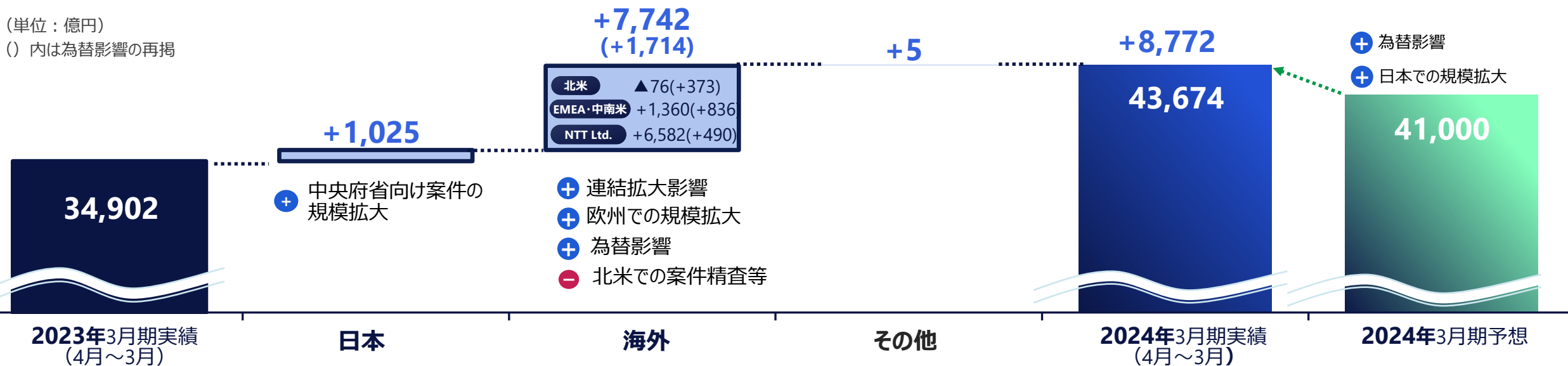
(*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始。但し、NTT Ltd.の受注実績については、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む

売上高 | 増減内訳 (2024年3月期 実績)

NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により増収

(単位：億円)

() 内は為替影響の再掲



売上高	2023年3月期		対前年度増減	2024年3月期 予想	対業績予想増減 (金額)	2024年3月期		対前年度増減
	4月～3月	4月～3月				1月～3月	1月～3月	
合計	34,902	43,674	+8,772	41,000	+2,674	10,841	11,912	+1,072
日本	16,544	17,570	+1,025	17,000	+570	4,835	5,103	+268
再掲								
公共	6,359	6,923	+563	6,650	+273	2,125	2,248	+123
金融	6,622	6,962	+340	6,920	+42	1,800	1,940	+140
法人(*1)	5,052	5,352	+300	5,500	▲148	1,370	1,412	+42
海外	18,804	26,545	+7,742	24,360	+2,185	6,151	6,964	+813
再掲								
北米	5,943	5,867	▲76	5,770	+97	1,484	1,463	▲21
EMEA・中南米	6,925	8,285	+1,360	7,110	+1,175	1,842	2,268	+426
NTT Ltd. (*2)	10-3月 5,828	12,410	+6,582	11,670	+740	2,804	3,247	+443
その他	▲446	▲441	+5	▲360	▲81	▲145	▲154	▲9

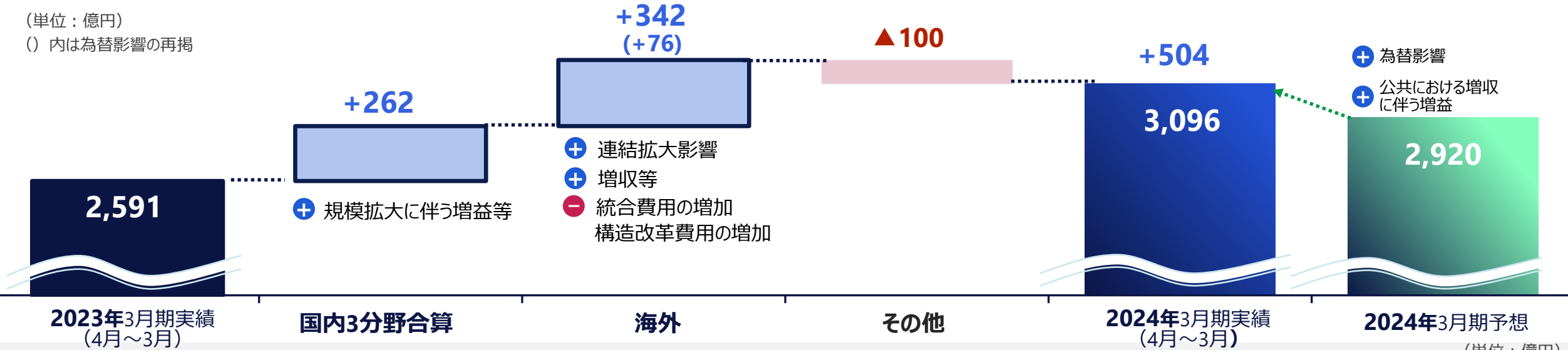
(*1) 2023年4月に行った法人における組織再編に伴い、比較対象年度である2023年3月期についても当該組織再編後の数値を反映

(*2) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期のNTT Ltd.は10月～3月の数値

営業利益 | 増減内訳 (2024年3月期 実績)

海外事業統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd. 連結拡大影響や増収等に伴い増益

(単位：億円)
() 内は為替影響の再掲



営業利益 (営業利益率)	2023年3月期 4月～3月		2024年3月期 4月～3月		対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 増減 (金額)	2023年3月期 1月～3月		2024年3月期 1月～3月		対前年度 増減
	2023年3月期 4月～3月	2024年3月期 4月～3月	対前年度 増減	2024年3月期 予想				2023年3月期 1月～3月	2024年3月期 1月～3月	対前年度 増減		
合計	2,591	3,096	+504	2,920	+504	2,920	+176	756	1,125	+368		
国内3分野合算 ^(*1)	1,888	2,151	+262	2,080	+262	2,080	+71	587	701	+114		
再掲												
公共	686 (10.8%)	893 (12.9%)	+207 (+2.1p)	800 (12.0%)	+207 (+2.1p)	800 (12.0%)	+93 (+0.9p)	307 (14.5%)	385 (17.1%)	+78 (+2.7p)		
金融	688 (10.4%)	714 (10.3%)	+26 (▲0.1p)	730 (10.5%)	+26 (▲0.1p)	730 (10.5%)	▲16 (▲0.3p)	182 (10.1%)	191 (9.8%)	+9 (▲0.3p)		
法人	514 (10.2%)	544 (10.2%)	+29 (▲0.0p)	550 (10.0%)	+29 (▲0.0p)	550 (10.0%)	▲6 (+0.2p)	98 (7.1%)	125 (8.9%)	+27 (+1.7p)		
海外	816 (4.3%)	1,158 (4.4%)	+342 (+0.0p)	990 (4.1%)	+342 (+0.0p)	990 (4.1%)	+168 (+0.3p)	291 (4.7%)	537 (7.7%)	+246 (+3.0p)		
その他	▲113	▲213	▲100	▲150	▲100	▲150	▲63	▲122	▲113	+9		

(*1) 国内事業については、昨年と同様の公共、金融、法人分野の合計で記載

(*2) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期のNTT Ltd.は10月～3月の数値

[参考] 海外セグメントの業績内訳

(単位：億円)

		2023年3月期 4月～3月	2024年3月期 4月～3月	前期比 (金額)	為替影響 (*3)	前期比 (比率)	2024年3月期 予想	対業績予想 (金額)	2023年3月期 1月～3月	2024年3月期 1月～3月	前期比 (金額)
売上高		18,804	26,545	+7,742	+1,714	+41.2%	24,360	+2,185	6,151	6,964	+813
再掲	北米	5,943	5,867	▲76	+373	▲1.3%	5,770	+97	1,484	1,463	▲21
	EMEA・中南米	6,925	8,285	+1,360	+836	+19.6%	7,110	+1,175	1,842	2,268	+426
	NTT Ltd.	10-3月 5,828	12,410	+6,582	+490	+113.0%	11,670	+740	2,804	3,247	+443
EBITA(*1) (*2) (EBITA率)		1,116 (5.9%)	1,665 (6.3%)	+549 (+0.3P)	+93	+49.2%	1,450 (6.0%)	+215 (+0.3P)	393 (6.4%)	679 (9.7%)	+286 (+3.4P)
再掲	北米	419 (7.1%)	423 (7.2%)	+4 (+0.2P)	+27	+1.0%	440 (7.6%)	▲17 (▲0.4P)	99 (6.7%)	113 (7.7%)	+14 (+1.1P)
	EMEA・中南米	299 (4.3%)	376 (4.5%)	+77 (+0.2P)	+38	+25.8%	400 (5.6%)	▲24 (▲1.1P)	63 (3.4%)	111 (4.9%)	+48 (+1.5P)
	NTT Ltd.	10-3月 398 (6.8%)	881 (7.1%)	+483 (+0.3P)	+43	+121.6%	790 (6.8%)	+91 (+0.3P)	236 (8.4%)	463 (14.2%)	+226 (+5.8P)
(参考) 受注高		NTT Ltd. 除き 12,677	31,304	+18,627	+1,249	+146.9%	NTT Ltd. 除き 13,410	-	3,480	7,301	+3,821
再掲	北米	4,680	5,652	+973	+357	+20.8%	5,470	+182	1,177	1,426	+250
	EMEA・中南米	7,746	8,769	+1,023	+881	+13.2%	7,610	+1,159	2,239	2,620	+380
	NTT Ltd.	-	16,614	+16,614	-	-	-	-	-	3,197	+3,197

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(*2) 事業統合費用について、年間190億円の計画値は、海外セグメント全体の2024年3月期予想1,450億円にのみ含む。実績値は、各リージョンに計上され、2024年3月期のEBITAには、全体で199億円、北米40億円、EMEA・中南米76億円、NTT Ltd.62億円の費用を含む。

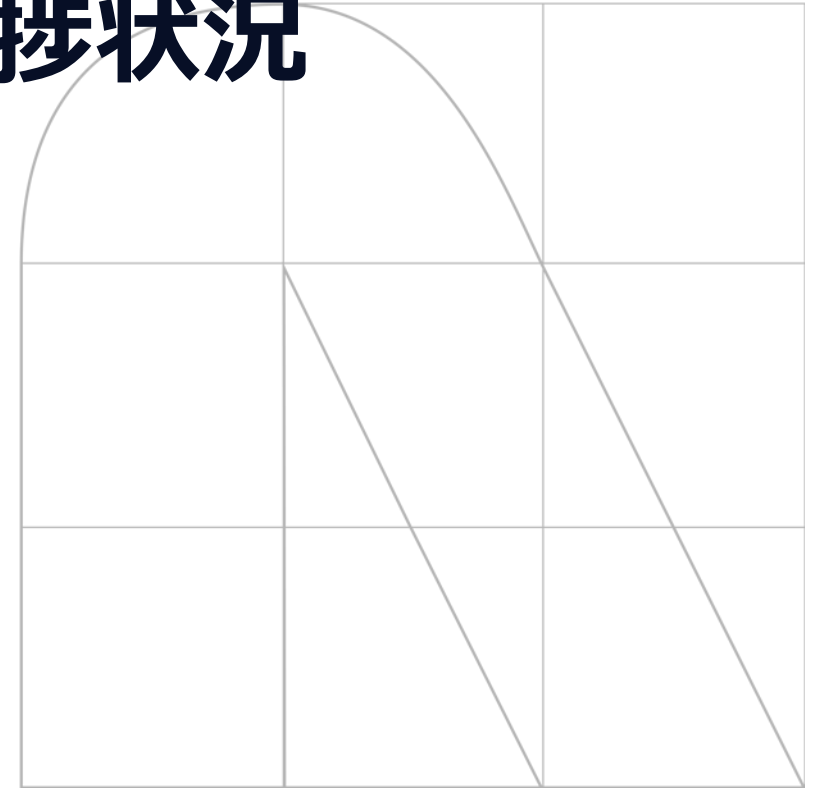
(*3) NTT Ltd.の為替影響は、当年度と前年度の4月～3月及び4月～9月の期中平均レートを比較・差額で算出。

(*4) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期のNTT Ltd.の売上高及びEBITAは10月～3月の数値。NTT Ltd.の受注高は2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む

(*5) 為替レート (期中平均レート) : 2024年3月期は、USD 144.65円、EUR 156.82円。2023年3月期は、USD 135.45円、EUR 140.99円 (NTT Ltd.は2022年10月-2023年3月期中平均レートUSD136.90円)。

2

中期経営計画（FY22-FY25）の進捗状況



戦略実行による中期経営計画の達成

目標達成にむけては中計の5つの戦略を徹底して実践し、お客様への提供価値を最大化する

戦略1 | ITとConnectivityの融合による
新たなサービスの創出

戦略2 |
Foresight起点の
コンサルティング力の
強化

戦略3 |
アセットベースの
ビジネスモデル
への進化

戦略4 |
先進技術活用力と
システム開発技術力の
強化

戦略5 | 人財・組織力の最大化

事業成長に向けた戦略投資

実現する姿

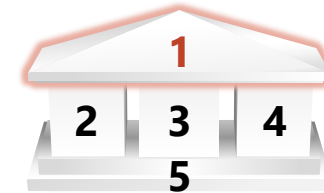
業界の枠組みを超えた連携による社会課題の解決とConnectivityを活用した提供価値の向上

戦略の柱

コンサルティング力と技術力の強化を両輪で進め、アセットとして徹底活用することで、競争力強化と事業ポートフォリオシフトを進める

戦略の土台

中長期的な競争力維持に向けた人財の獲得・育成と活躍の場の創出



つくる力とつなぐ力を活かした案件創出

- 国内における業際連携や、海外におけるリージョン間の連携により新たなサービスを創出
- 各リージョンのつくる力とNTT Ltd.のつなぐ力を活かした連携により、1,300億円を超える受注を獲得

■ NTT Ltd.と各リージョンの連携

親会社からのスピンアウトに伴う
IT環境構築案件を
大手多国籍企業より受注

NTT DATA Services × NTT Ltd.

グローバルに事業展開する
フォークリフト製造業のお客様（北米）から
トラフィックマネジメントプラットフォーム
構築案件を獲得

NTT DATA Services × NTT Ltd.

NTT Ltd. との連携案件 1,300 億円超

FY23 1Q 2Q 3Q 4Q

米国の大手生命保険会社
National Life Group様向け
ITOサービスの更改及びデータセンター提供

NTT DATA Services × NTT Ltd.

南アフリカの多国籍製薬企業と
S/4 HANA移行プロジェクトの
Global MSAを締結

NTT Ltd. × NTT DATA Business Solutions

■ NTT DATA ServicesとNTT DATA EMEALの連携

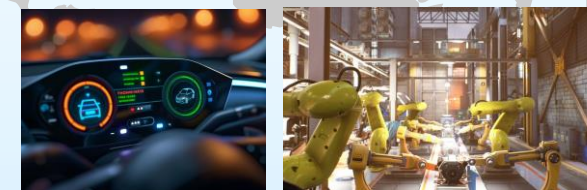
グローバルに事業展開する自動車用電子機器メーカー（北米）から
グローバルでのSAP S/4HANA導入を含む業務改革プロジェクトを受注

NTT DATA Services

SAP・自動車業界の知見
自動車業界向けS/4テンプレート
先進的なSAP導入手法

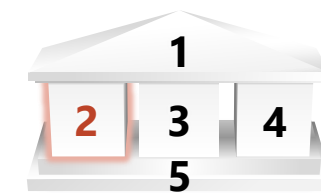
NTT DATA EMEAL

お客様の最大の工場がある
ヨーロッパでのローカルプレゼンス



北米・中南米・欧州・アジア17ヶ国に工場・拠点を構えるお客様に対して
各拠点におけるERPのグローバルでの一元化を支援します

Foresight起点でのお客様への価値提供の取り組み



当社独自のコンサルティングメソッドを確立・社内展開し、お客様・業界の未来を構想するForesight起点のコンサルティング力を強化することで、お客様の経営課題解決に資するビジネスコンサルティング案件を創出

実績例 | 大手食品メーカー様

当社独自メソッドによりコンサルティング力を強化

事業変革パートナーとしてお客様へ価値提供

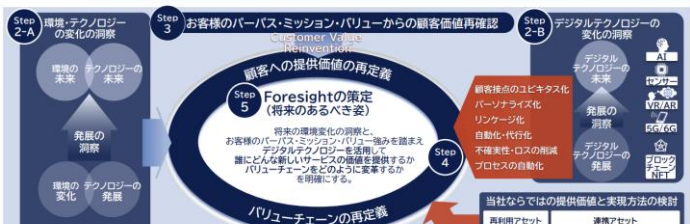
「企業価値向上」を目的に、
幅広いテーマについてお客様の経営層と議論～施策立案

Foresight Design Method の展開及び浸透により
当社のコンサルティング力を底上げ

ビジネスコンサルティングによって
経営課題の解決をお客様と一体となって推進

新たな生活者体験をもたらす
食と健康の未来像

食の未来を予見・創造し
「食×テクノロジー」でデジタル化を推進



ホワイトペーパー

Foresight Design Method



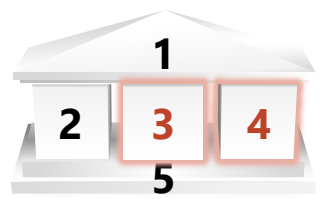
販売業務計画

プライシング

人財変革

スマートアグリ

アセットのビジネス活用、先進技術活用力の強化



- 生成AI関連アセットのビジネス活用により、顧客との共創をはじめ多数の成果をグローバルで創出中
- 先進技術のビジネス活用の加速による生産性向上をめざし、2023年度、生成AI領域のマーケットポジションで最高位評価を獲得*

生成AIに関する取り組み

2023年度の成果

顧客との共創による提案事例

- L'Oréal様
- 海外大手通信企業等

200

先進事例提案件数

ソフトウェア開発における提案、適用事例

- AI Coding
- AI Testing
- Javaマイグレーション
- COBOLマイグレーション等

140

ソフトウェア開発提案、適用件数

生成AI関連アセット例



10+

生成AI関連アセット

プラットフォームの展開

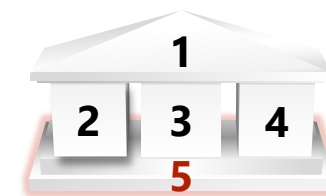
2024年度から生成AI関連投資の規模を拡大し、
「Global GenAI Platform」
を本格展開予定

業界問わず、お客様や社会に対して先進技術による価値提供を目指す



*HFS Research社発行の「HFS Research Generative AI Services」

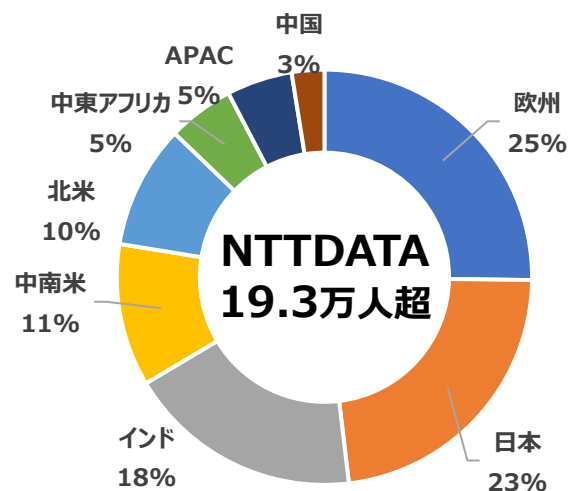
人財・組織力の最大化



- 多様な人財が成長し活躍する魅力的な企業をめざし、制度・仕組みの浸透を実施
- 人的資本の確保に加え、Top Employerのグローバル認定を初取得

人財獲得・定着化

- 人財こそが事業の貴重な資産であると考え、グローバル全体で人的資本を確保
- NTT DATAが大切にしている価値観である“Values”を全世界の社員にワークショップ等で浸透させ、NTT DATAの一員としての意識を高めることで人財を定着化



外部評価

- 日本を含む世界29カ国と4地域での「TopEmployer2024」認定に加えて、グローバル認定*を獲得
- NTTデータグループでは特に、人財獲得、キャリア開発、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの3つの領域で高い評価を獲得



*世界で17社、日本企業ではNTT DATAを含む2社が認定

サステナビリティ経営

- 事業活動を通じた社会課題解決にかかるオフリングを創出し、ビジネスを拡大
- サステナビリティ経営のさらなる推進を目的とし、サステナビリティ経営推進委員会を設置。サステナビリティに関する広範なテーマについて、グローバル横断ワーキングによる取組の加速と、経営のモニタリングを強化

サステナビリティにかかるオフリングの創出

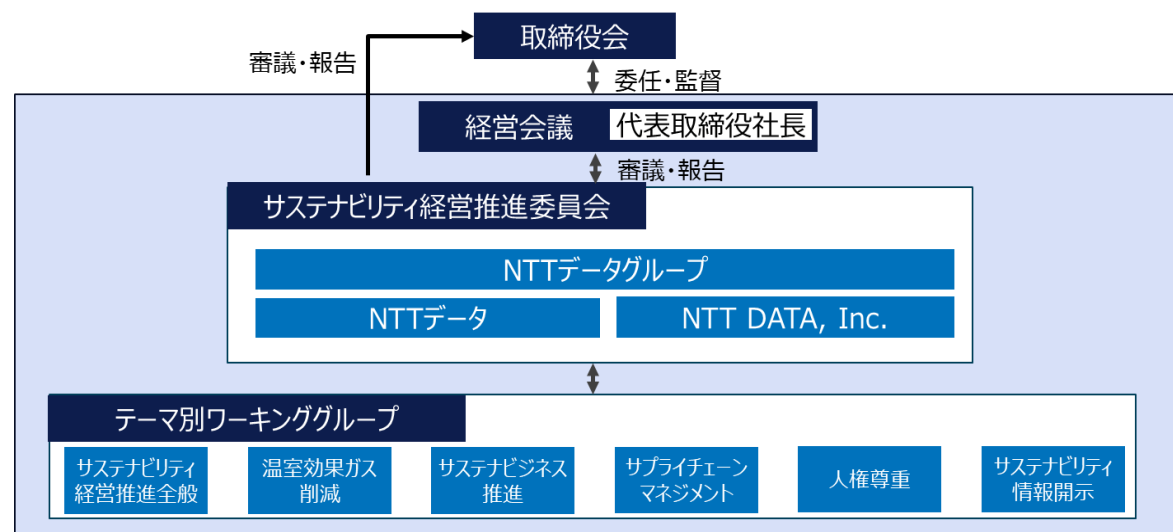
GHG可視化プラットフォーム「C-Turtle」 C-Turtle®

- 企業削減努力を反映可能な排出量可視化サービスとして累計1000社導入を達成
- 製品別排出量「C-Turtle ForeSus」、金融機関融資向け「C-Turtle FE」ラインナップを拡充
- 削減に向けたコンサルティングサービス受注によりお客様のスコープ3削減に向けた活動を支援

※C-Turtleを含む国内外36のオフリングを含む事例についてサステナビリティレポート2023 Case Bookに掲載



サステナビリティ経営推進委員会の設置



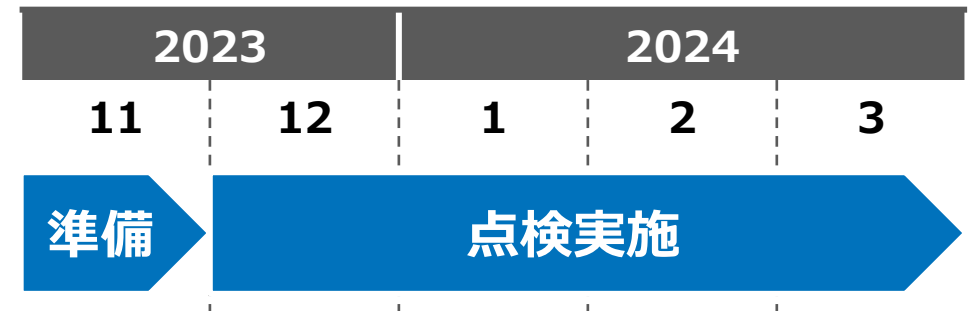
2023年度に発生した個別課題への取り組み状況 ～ システム総点検～

- 開発・移行・運用フェーズにおいて俯瞰的に品質確保状況を点検（全48項目）
- グループ会社含む合計235システムでの点検の結果、総じて点検項目は充足されており、同様の障害を発生させないよう対処されていることを確認
- 今後も社内第三者によるチェックの継続と、基盤人材育成含むエンジニアリング力強化を推進

点検観点

未然防止 (開発フェーズ)	障害発生の直接要因への対処
	自社開発アプリケーションおよび、OS・ミドルウェア等の環境構築に関する品質確保
	試験データバリエーションの十分性 (商用データの活用等)
未然防止 (移行フェーズ)	障害発生時の影響低減
迅速復旧 (運用フェーズ)	冗長設計、フォールバック設計の十分性
	障害発生時の対応体制

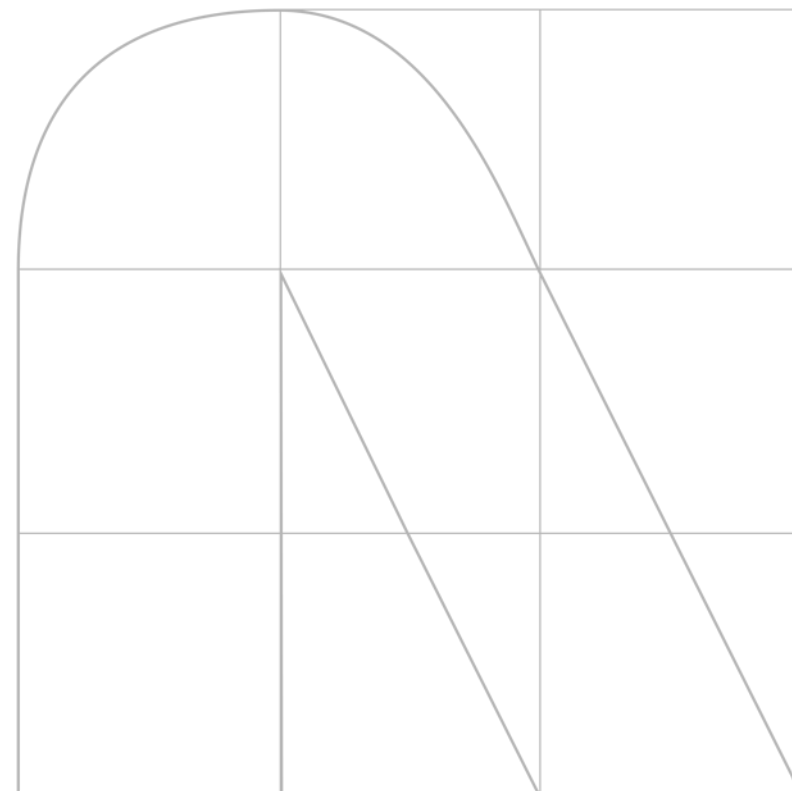
総点検スケジュール



- ▶ 対象235システム
- ▶ 予定通り2023年度内に実施完了

3

2025年3月期 業績予想



2025年3月期 業績予想の前提

- 海外セグメントの内訳変更 参考開示

2024年3月期



2025年3月期



*1 「Europe, Middle East, Africa and Latin America」の略称
 *2 Global Technology Services UnitとBusiness Solutions Unitを含む
 *3 Global Headquartersを含む

為替レート

通貨	①(参考)2023年3月期 通期 期中平均レート (2022年4月～2023年3月)	②2024年3月期 通期 期中平均レート (2023年4月～2024年3月)	③2025年3月期 通期業績予想レート
USD	135.45	144.65	138.00
差分	-	②-① +9.20	③-② ▲6.65
EUR	140.99	156.82	150.00
差分	-	②-① +15.83	③-② ▲6.82

【為替感応度】

「③2025年3月期通期業績予想レート」から1円変動した場合のFY24通期業績予想への影響額
 (円安：プラス、円高：マイナス)

- ・USD 売上高 約 ±110億円、EBITA 約 ±7億円
- ・EUR 売上高 約 ±80億円、EBITA 約 ±6億円

2025年3月期 業績予想

対前期円高の想定為替レートによる減影響はあるものの、増収・増益を予想。年間配当金は2円増配を予想

- 売上高は、日本・海外における規模拡大に伴い、為替影響除きでは4%超の増収
- 営業利益は、海外事業統合に伴う費用の増加等はあるものの、構造改革費用の剥落や増収等により増益
- 当期利益は、積極投資の継続に伴う金融費用の増加等はあるものの、営業増益により増益

(単位：億円,%)

	2024年3月期 実績 (*1)	2025年3月期 予想(*1)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
売上高	43,674	44,300	+626	+1.4%	↗
営業利益 (営業利益率)	3,096 (7.1%)	3,360 (7.6%)	+264 (+0.5P)	+8.5%	↗
当社株主に帰属する 当期利益	1,339	1,370	+31	+2.3%	↗
1株当たり 年間配当金 (円)	23	25	+2	+8.7%	↗
(参考) 受注高 (*2)	47,909	DC事業 除き 43,300	-	-	

(*1) 為替レート：2024年3月期実績は、USD 144.65円、EUR 156.82円。2025年3月期予想は、USD 138円、EUR 150円

(*2) 2024年3月期実績の受注高には、データセンター(DC)事業の受注高7,910億円を含むが、2025年3月期予想には含まない。

[参考] 2025年3月期 業績予想の内訳 (日本)

- 受注高は、公共・金融において前年度獲得した大型案件の反動減はあるものの、各分野の事業拡大により増加
- 売上高・営業利益は、各分野における規模拡大により増収増益

(単位：億円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)
受注高		16,467	16,500	+33	+0.2%
再掲	公共・社会基盤	6,751	6,570	▲181	▲2.7%
	金融	5,277	5,300	+23	+0.4%
	法人	3,813	4,050	+237	+6.2%
売上高		17,570	18,400	+830	+4.7%
再掲	公共・社会基盤	6,923	7,580	+657	+9.5%
	金融	6,962	7,270	+308	+4.4%
	法人	5,352	5,780	+428	+8.0%
営業利益 (%)		1,867 (10.6%)	1,930 (10.5%)	+63 (▲0.1P)	+3.4%
再掲	公共・社会基盤	893 (12.9%)	940 (12.4%)	+47 (▲0.5P)	+5.2%
	金融	714 (10.3%)	810 (11.1%)	+96 (+0.9P)	+13.4%
	法人	544 (10.2%)	620 (10.7%)	+76 (+0.6P)	+14.1%
	国内3分野合算(*1)	2,151	2,370	+219	+10.2%

[参考] 2025年3月期 業績予想の内訳（海外）

- 売上高は、各Unitにおける規模拡大により、為替影響除きでは実質増収
- 営業利益は、事業統合費用の増加等はあるものの、構造改革費用の剥落や実質増収に伴い増益

(単位：億円)

	2024年3月期 実績 (*1) (*5)	2025年3月期 予想 (*1)	前期比 (金額)			前期比 (比率)	
				為替影響 (*1)	為替影響除き		為替影響除き
受注高 (*2)	31,304	DC事業除き 26,700	-	-	-	-	-
再掲	North America	8,440					
	EMEAL	11,240					
	APAC	4,220					
	Global Technology and Solution Services	DC事業除き 2,800					
売上高	26,545	26,500	▲45	▲1,300	+1,255	▲0.2%	+4.7%
再掲	North America	6,670					
	EMEAL	9,980					
	APAC	4,140					
	Global Technology and Solution Services	7,460					
営業利益 (営業利益率)	1,158 (4.4%)	1,290 (4.9%)	+132 (+0.5P)	▲60	+192	+11.4%	+16.6%
EBITA (*3) (*4) (EBITA率)	1,665 (6.3%)	1,780 (6.7%)	+115 (+0.4P)	▲90	+205	+6.9%	+12.3%
再掲	North America	400 (6.0%)					
	EMEAL	710 (7.1%)					
	APAC	400 (9.7%)					
	Global Technology and Solution Services	840 (11.3%)					

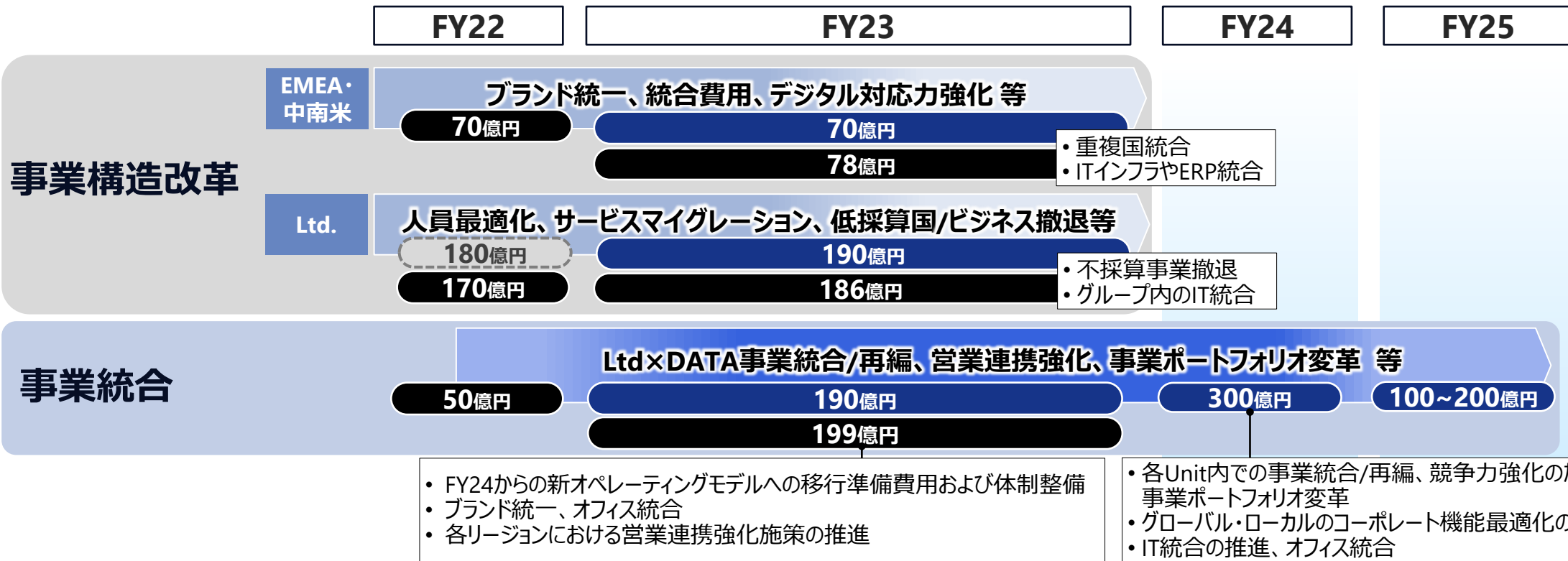
(*1) 為替レート：2024年3月期実績は、USD 144.65円、EUR 156.82円。2025年3月期予想は、USD 138円、EUR 150円 (*2) 2024年3月期実績の受注高には、データセンター（DC）事業の受注高7,910億円を含むが、2025年3月期予想には含まない。

(*3) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (*4) 2025年3月期予想の事業統合費用は、海外セグメント全体のEBITA予想に含むが、各ユニットのEBITA予想には含まない。

(*5) 比較対象となる新Unitでの組み替え後の2024年3月期実績は、当年度第1四半期以降に掲載予定。

海外事業統合、海外事業構造改革費用

施策内容・コスト



内訳

(単位: 億円)	FY22.4月~3月	FY23.4月~3月	対前年度増減	FY23.1Q	FY23.2Q	FY23.3Q	FY23.4Q
合計	290	463	+173	105	63	97	197
構造改革費用	240	264	+24	78	57	60	68
再掲							
北米	-	-	-	-	-	-	-
EMEA・中南米	70	78	+8	23	20	18	16
NTT Ltd.※1	180	186	+16	55	37	42	52
事業統合費用※2	50	199	+149	27	6	37	129
再掲							
北米	1	40	+39	-	3	4	33
EMEA・中南米	29	76	+47	25	2	11	38
NTT Ltd.※1	16	62	+46	2	1	16	43



※1: Ltd.連結後の数値 (2022年10月以降に発生した費用のみ) ※2: 北米、EMEA・中南米、NTT Ltd.の他で発生する事業統合費用含む

3

Stage

Realizing a Sustainable Future

未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐこと
お客様とともにサステナブルな社会を実現する

Midpoint to Global 3rd Stage (2019-21)

変わらぬ信念、変える勇気によってグローバルで質の伴った成長をめざす

- Revenue : 2.55兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 82

2

グローバルブランドの確立 (2016-18)

NTT DATA: Ascend; Rise & grow our global Brand

- Revenue : 2.16兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 50

1

グローバルカバレッジの拡大 (2005 -2015)

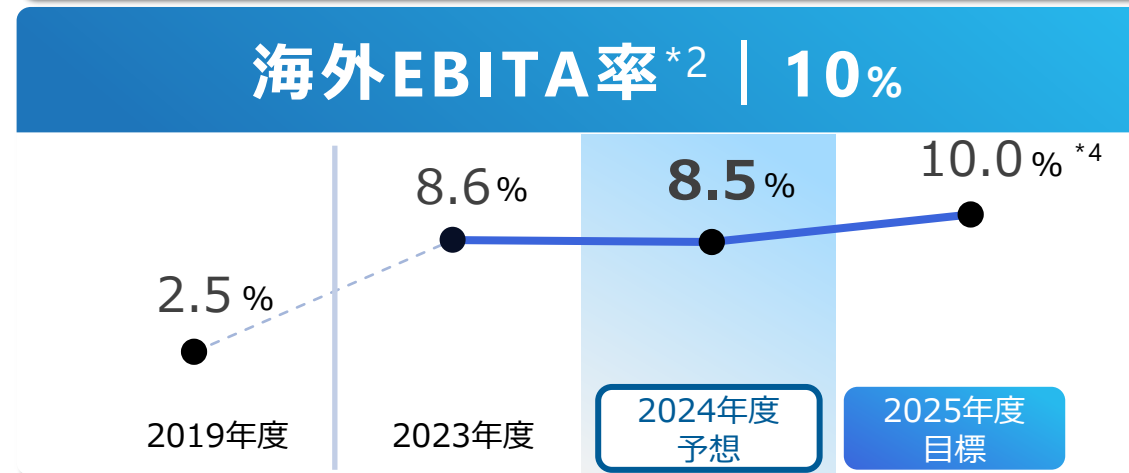
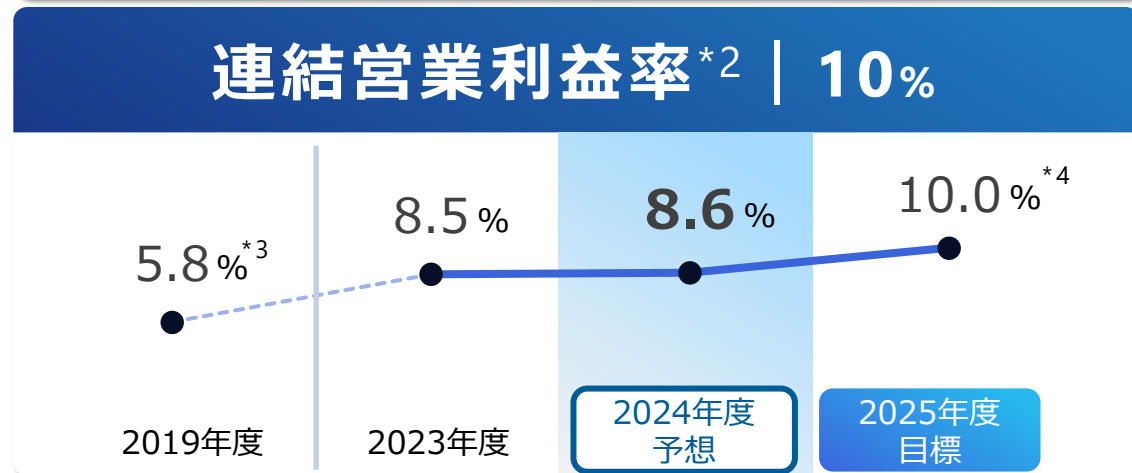
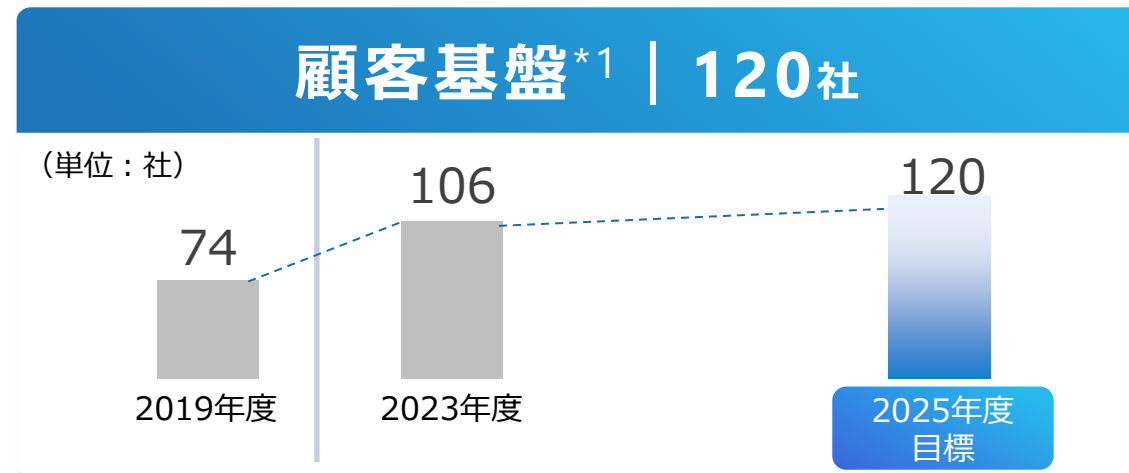
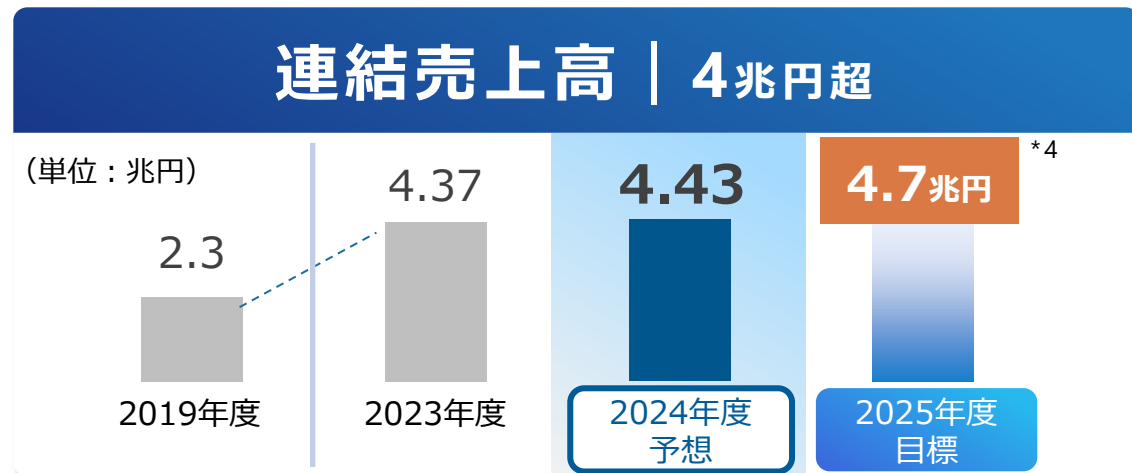
グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ

- Revenue: : 1.61兆円
- Global Business : 31%
- Clients > \$50M : < 10

中期経営計画 (2022-25)

2025年度の経営目標について

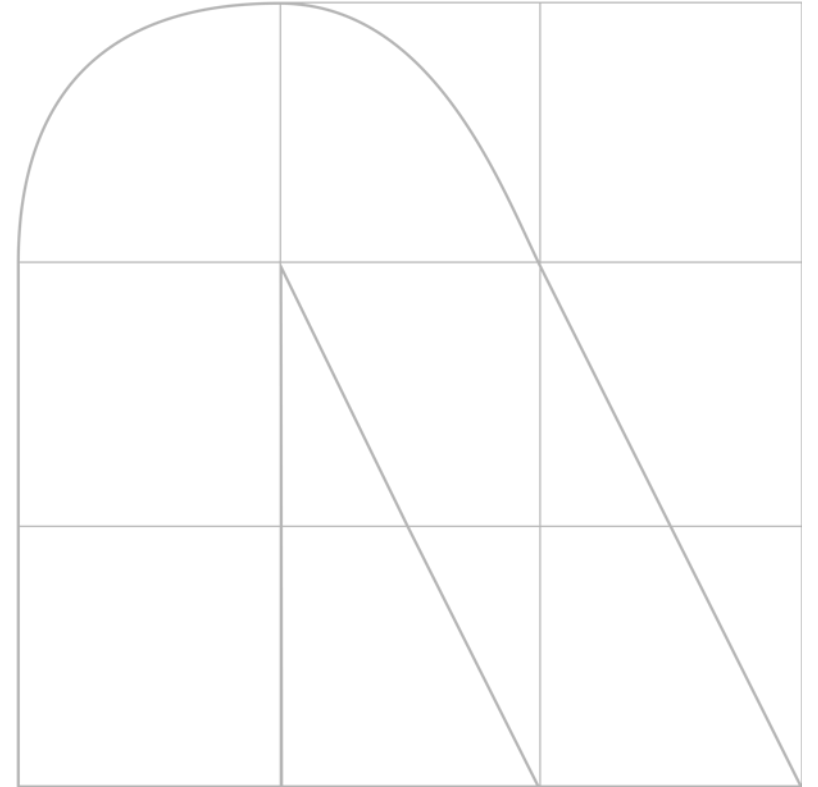
- 2019年度からのGlobal 3rd Stage到達に向けた取組みにより、売上高・営業利益ともに成長
- 「質を伴った成長」を追求し、連結売上高目標を4.7兆円とする経営目標達成を目指す



*1) 年間売上高50億円以上(日本)、もしくは50百万米ドル(日本以外)のお客様、*2) M&A・構造改革等の一時的なコストを除く、*3) *2)の考慮を除く *4) 2024年度と同水準の為替レートを使用

4

投資・財務戦略



事業成長に向けた投資

FY2022～

FY2026～

投資期

利益貢献期

現中期経営計画

将来の中期経営計画

① Strategic Investments

- 注力技術・Industry領域の強化
- 中長期的成長へ次世代ビジネス創出
(FY23実績 310億円)

② M&A

- デジタル関連ケイパビリティの獲得
- 売上／シェア向上によるプレゼンス向上
(FY23実績 368億円)

③ データセンター投資

- 高い市場成長率、旺盛な需要を踏まえたマーケットポジションの獲得
(FY23実績 3,905億円)

現中期経営計画の売上・利益目標達成に向けて、
デジタルの強みを徹底的に高めるための戦略的投資を実施する

FY24 Topic

生成AIなど注力技術への集中的な投資

デジタル関連の人財・ケイパビリティ獲得に資するM&Aを
機会に応じて機動的に実行し、現中計および中長期的な競合優位性を獲得する

FY24 Topic

海外主要マーケットに加え、国内M&Aの加速

HyperScalerの旺盛な需要を追い風にプレゼンスを強化するべく
積極的な先行投資を実施。中長期的に利益に大きく貢献する事業領域

FY24 Topic

生成AI等の需要を確実に取り込むべく、積極投資を継続

データセンター事業の状況

- データセンター事業は、旺盛な需要を背景に成長が見込めることから、2024年度においても積極的な投資を継続
- 2023年度におけるデータセンター事業の売上高、EBITDA、EBITDA率は、通期計画に対して増加

データセンターのサービス提供状況

- 2023年度通期で13のデータセンター(226MW)の提供開始
*インド(ムンバイ、バンガロール、チェンナイ他)、ドイツ(フランクフルト他)、アメリカ(バージニア州)、マレーシア(サイバージャヤ)



約30都市 約120棟 約1,120MW
の規模でサービス提供中

※2024年3月末時点

第4四半期における取組事例

- 2024年2月に東京センチュリー株式会社のグループ会社と、米国シカゴのデータセンター事業について共同運営することを決定。

データセンター事業の収益*1

	2023年 3月期実績	2024年3月期実績	2025年 3月期計画
売上高	1,580 M\$	1,869 M\$ (対計画+115M\$) 2,703 億円	2,189 M\$
EBITDA (率)	620 M\$ (39%)*2	840 M\$ (45%) (対計画+213M\$) 1,216 億円	848 M\$ (39%)
投資額	2,025 M\$	2,700 M\$ (対計画▲97M\$) 3,905 億円	前年同水準

- *1 NTT Ltd.のデータセンター事業部門の収支を計算するための管理会計上の数値。
親会社であるNTT及び当社グループとの会社間取引を含み、NTT Ltd.のその他事業との共通費用の配分など一定の方法で算定。
- *2 2023年3月期実績には、build-to-suit取引による一過性要因62M\$を含む。一過性要因を除いたEBITDA率は35%
- *3 EBITDAは、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費、買収に伴う無形固定資産の償却費、一部の本社共通コスト等の費用を含まない数値
- *4 為替レートは実績については期中平均レートを使用

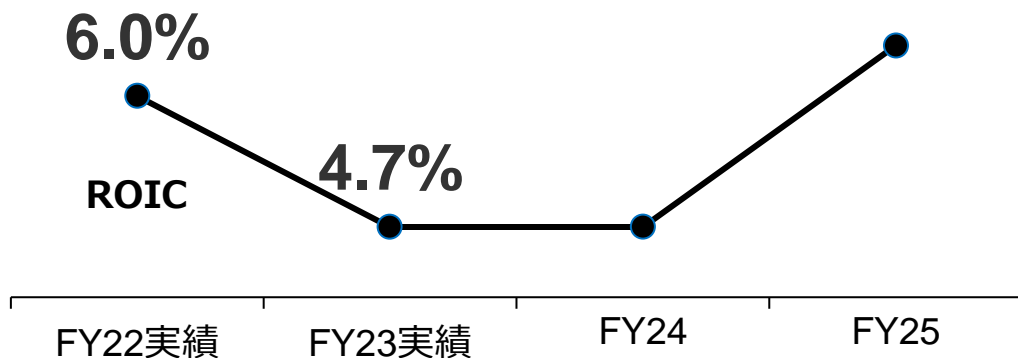
積極投資を踏まえた投資収益性・財務健全性方針

「稼ぐ力(EBITDA)」の拡大とREITを活用したデータセンター資産の流動化を柱に、FY25において投資収益性を回復、財務健全性を確保

投資収益性

【ROIC】

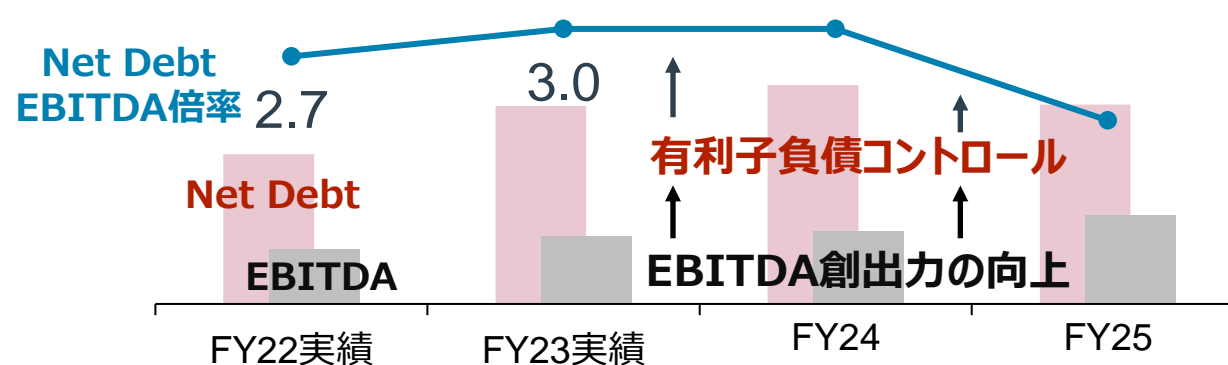
FY25において資本コストを上回る水準まで回復



財務健全性

【Net Debt EBITDA倍率】

2倍を目標として一定の財務健全性を確保



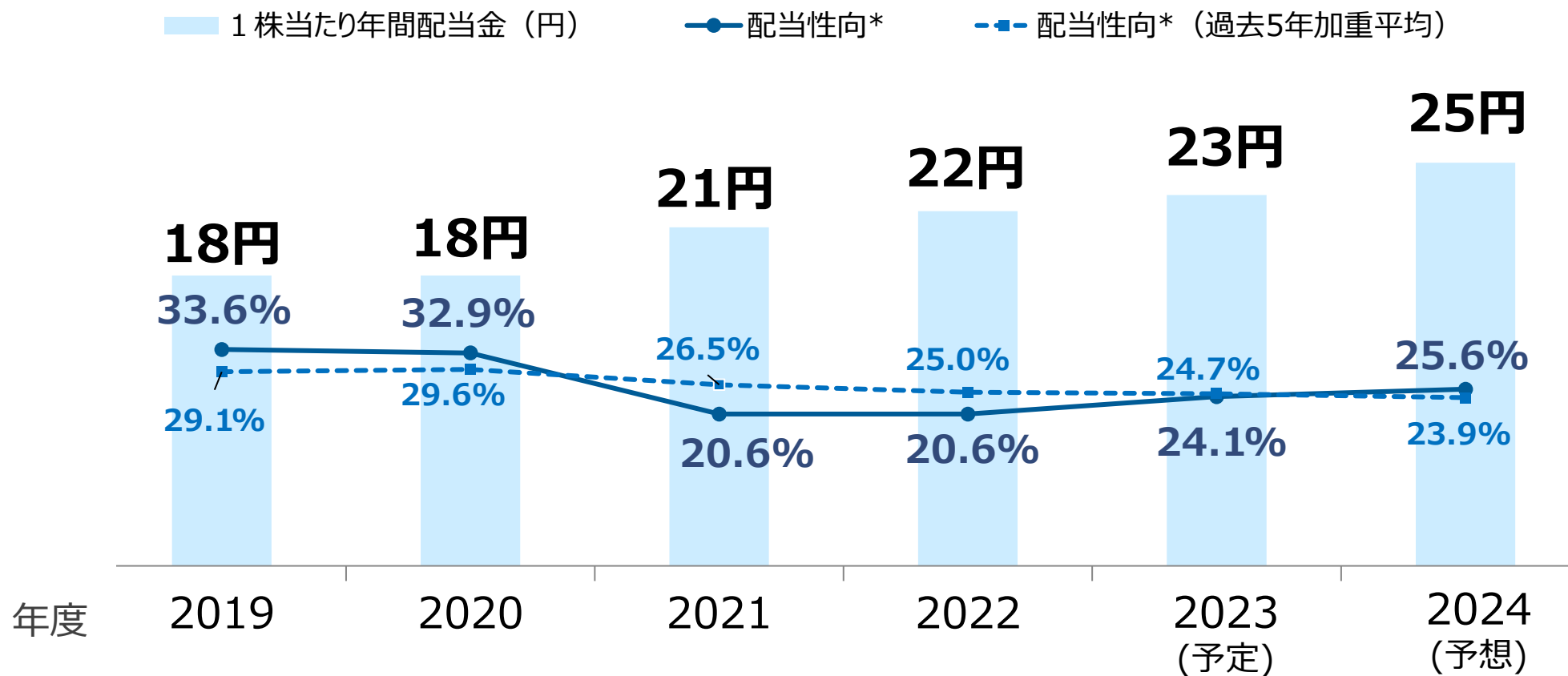
支払利息
低減

投資収益性の回復・財務健全性の確保と並行して、足元の支払利息低減策も継続

- ✓ 既存の変動金利有利子負債の一部を固定化し、逆イールドを利用した低減
- ✓ 新規投資に対する資金調達が多様化（期限・条件・通貨）を図り、市場金利変動の感応度を低減

株主還元について

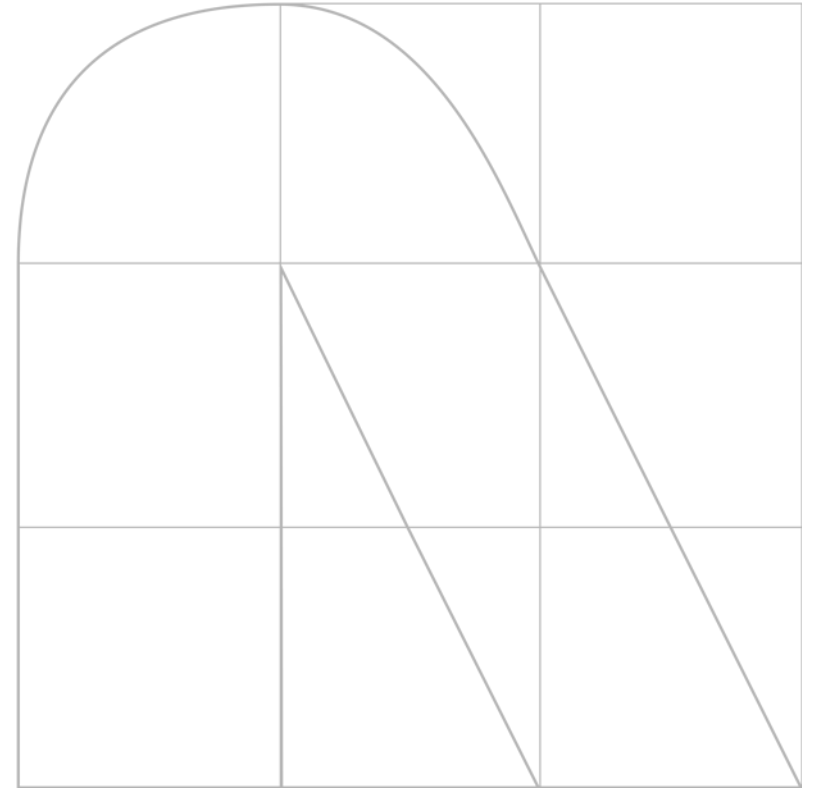
- 株主還元は配当に軸足を置き、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの配当性向の維持を重視
- 2024年度の1株当たり年間配当金は、2円増配し25円を予想



* 配当性向 = 配当総額 / 当社株主に帰属する当期利益

5

巻末資料 1. 決算・業績予想値の詳細



連結業績

(単位：億円, %)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 (%)
受注高 ^{(*1) (*2)}	NTT Ltd.除き 27,256	47,909	+75.8
受注残高 ^{(*1) (*2)}	46,539	58,596	+25.9

	2025年3月期 予想	前期比 (%)
DC事業除き	43,300	-
DC事業除き	42,630	-

売上高	34,902	43,674	+25.1
売上原価	25,679	31,724	+23.5
売上総利益	9,222	11,950	+29.6
販売費及び一般管理費 ^(*3)	6,631	8,854	+33.5
人件費	3,486	4,639	+33.1
作業委託費	1,363	1,839	+34.9
経費等その他	1,782	2,376	+33.3
営業利益	2,591	3,096	+19.5
営業利益率(%)	7.4	7.1	▲0.3P
金融収益・費用／ 持分法投資損益	▲163	▲609	-
税引前当期利益	2,428	2,486	+2.4
法人所得税費用等 ^(*4)	928	1,147	+23.6
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,339	▲10.7

	44,300	+1.4
	32,100	+1.2
	12,200	+2.1
	8,840	▲0.2
	3,360	+8.5
	7.6	+0.5P
	▲810	-
	2,550	+2.6
	1,180	+2.8
	1,370	+2.3

設備投資	3,817	6,574	+72.2
減価償却費等 ^(*5)	2,231	2,818	+26.3

	5,650	▲14.1
	3,040	+7.9

(*1) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期実績には10月～3月の数値を含む。また、受注高は2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。受注残高については、2023年3月期末より含む。

(*2) 2025年3月期予想の受注高及び受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

(*3) 「販売費及び一般管理費」は、性質別に区分変更を実施（2023年3月期 第3四半期に変更済み）

(*4) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む

(*5) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
日本		16,117	17,184	17,800
再掲	公共・社会基盤	5,231	5,686	6,500
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,909	3,235	3,950
	テレコム・ユーティリティ	1,273	1,312	1,310
	金融	5,521	5,755	5,760
	大手金融機関	2,168	2,238	2,330
	地域金融機関	1,730	1,802	1,650
	決済・保険	1,440	1,504	1,580
	法人 ^(*1)	4,595	4,917	5,230
	流通・サービス・ペイメント	1,941	-	-
	製造・コンサルティング	2,654	-	-
	製造・サービス	-	910	1,130
	小売・消費財	-	1,058	1,250
コンサルティング・ペイメント	-	2,949	2,850	
海外 ^(*2)		18,661	26,363	26,400

製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	4,604	5,376	5,500
統合ITソリューション	6,948	6,882	7,000
システム・ソフトウェア開発	7,176	7,774	7,900
メンテナンス・サポート	9,437	10,343	10,400
ITインフラ ^(*3) ^(*4)	2,785	5,915	-
通信端末機器販売等 ^(*3) ^(*4)	2,996	6,387	-
その他のサービス ^(*4)	955	997	-
データセンター ^(*4)	-	-	3,000
通信端末機器販売等及びその他のサービス ^(*4)	-	-	10,500
製品及びサービス別の売上高 合計	34,902	43,674	44,300

(*1) 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(*2) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期実績には10月～3月の数値を含む。

(*3) 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスを含む。「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

(*4) 2024年4月からの新たなグローバル運営体制に伴い、2025年3月期より、「ITインフラ」「通信機器販売等」「その他のサービス」から、「データセンター」「通信機器販売等及びその他のサービス」への区分変更を実施

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
日本		14,452	16,467	16,500
再掲	公共・社会基盤	4,957	6,751	6,570
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,598	4,325	4,090
	テレコム・ユーティリティ	1,254	1,182	1,240
	金融	4,866	5,277	5,300
	大手金融機関	2,237	2,268	2,470
	地域金融機関	1,636	1,990	1,670
	決済・保険	824	815	910
	法人 ^{(*)1}	4,043	3,813	4,050
	流通・サービス・ペイメント	1,279	-	-
	製造・コンサルティング	2,764	-	-
	製造・サービス	-	782	1,060
	小売・消費財	-	923	1,140
	コンサルティング・ペイメント	-	2,109	1,850
海外 ^{(*)2} ^{(*)3}		NTT Ltd.除き 12,677	31,304	DC事業除き 26,700

受注残高内訳詳細

受注残高 ^{(*)3}		46,539	58,596	DC事業除き 42,630
再掲	日本	16,273	17,641	18,710
	公共・社会基盤	5,625	6,773	6,890
	金融	8,582	8,833	9,100
	法人	1,816	1,775	1,810
海外 ^{(*)2} ^{(*)3}		30,225	40,905	DC事業除き 23,740

(*)1 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

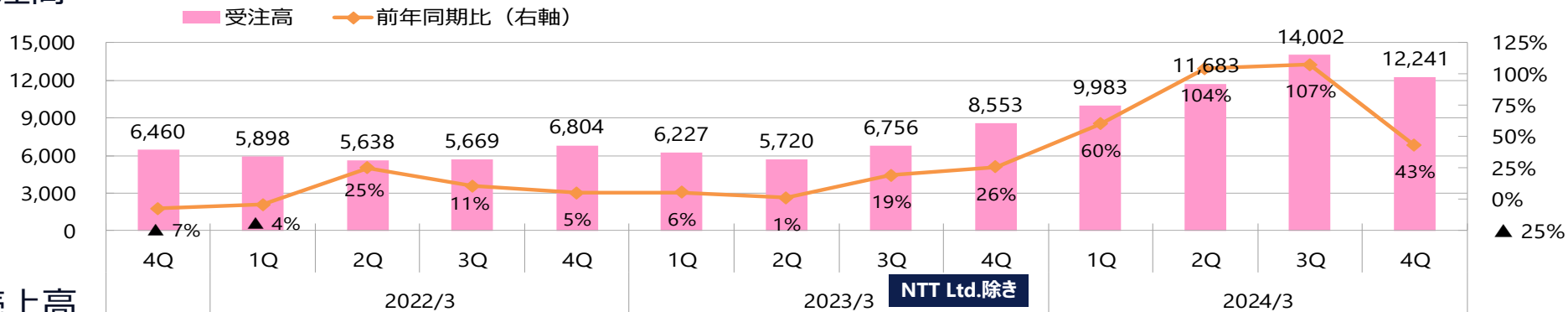
(*)2 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む。2023年3月期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く。受注残高については、2023年3月期末より含む

(*)3 2025年3月期予想の受注高及び受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

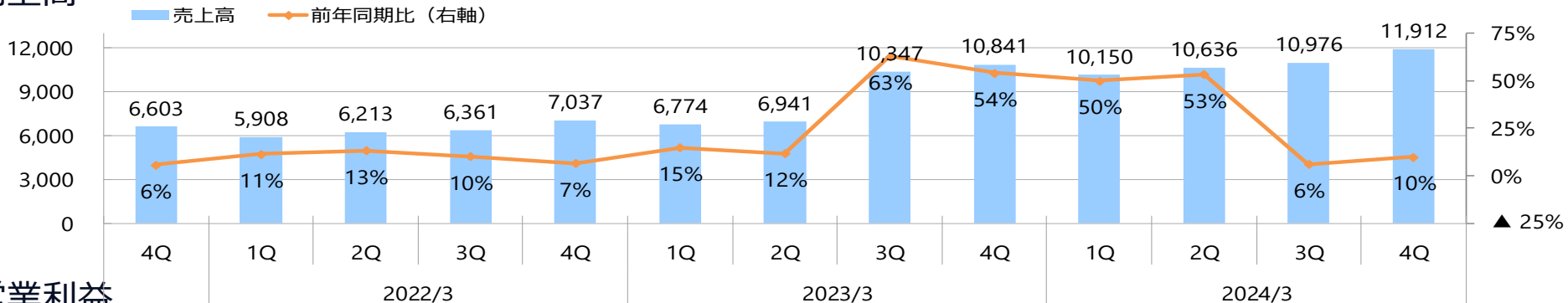
四半期情報 (連結)

(単位：億円)

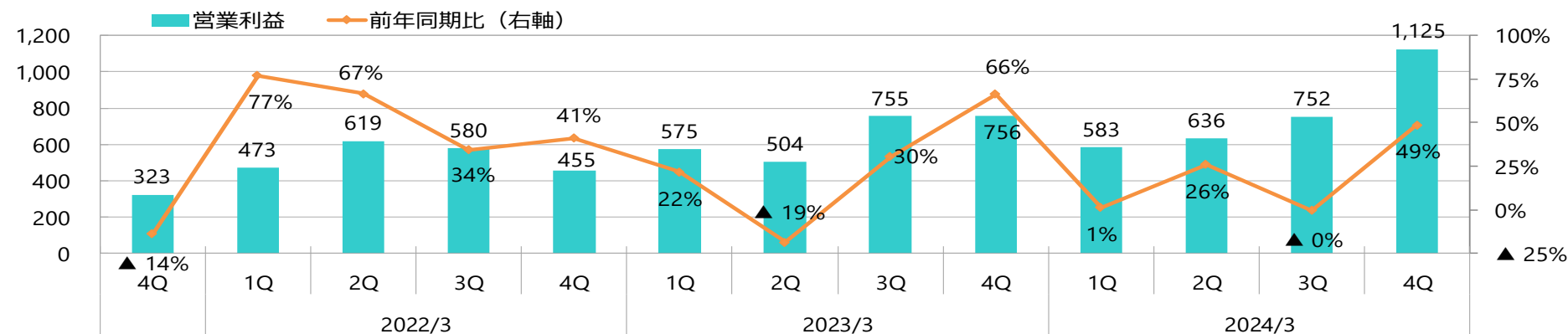
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



(*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始。売上高、営業利益は、2023年3月期第3四半期よりNTT Ltd.の値を含む。受注高は、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。

連結財政状態計算書

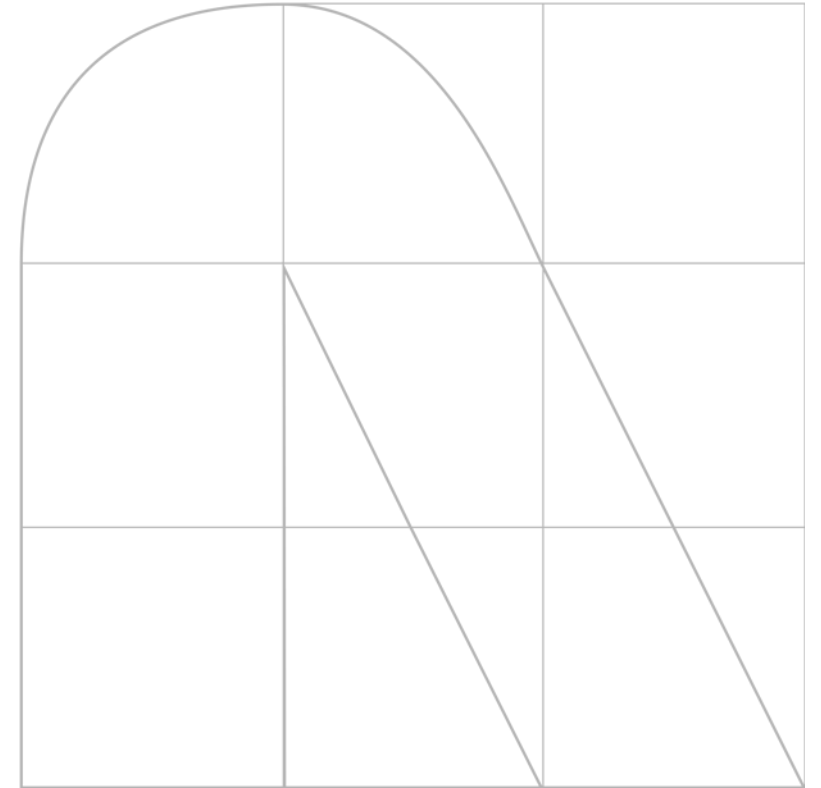
内訳項目は再掲表示

(単位：億円)

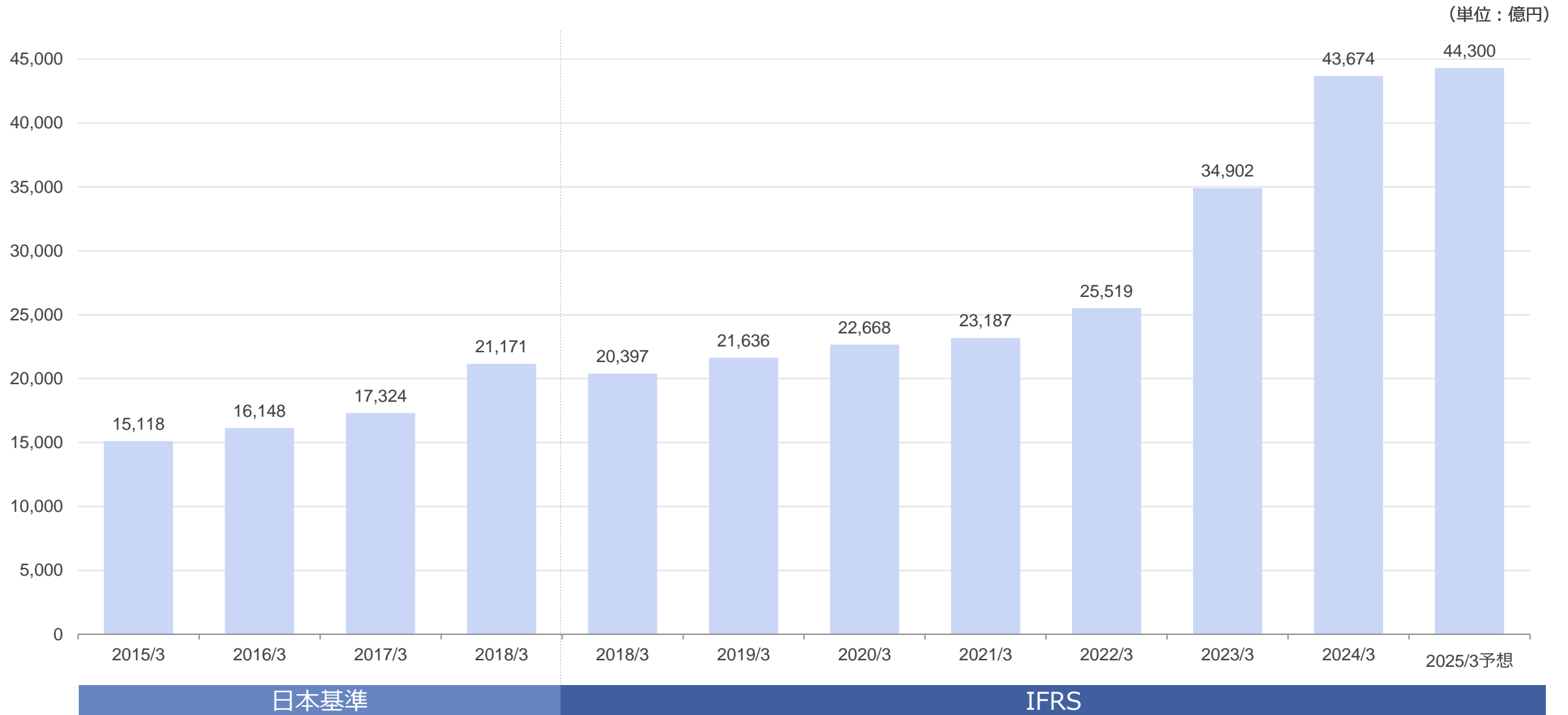
	2023年3月期 期末実績	2024年3月期 期末実績	前期比 増減 (金額)
流動資産	22,490	24,330	+1,840
現金及び現金同等物	4,154	4,318	+164
売掛金	11,145	12,834	+1,689
棚卸資産	762	512	▲250
売却目的保有資産	487	45	▲442
非流動資産	39,092	47,865	+8,772
有形固定資産	13,725	19,144	+5,420
無形資産	6,532	6,937	+405
のれん	11,336	13,218	+1,882
繰延税金資産	2,250	2,349	+99
資産合計	61,582	72,194	+10,612
流動負債	18,043	25,139	+7,096
買掛金	3,994	4,598	+604
契約負債	4,179	4,807	+627
社債及び借入金 (流動)	2,788	7,558	+4,770
非流動負債	19,575	19,251	▲324
社債及び借入金	14,530	14,195	▲335
リース負債 (非流動)	2,046	2,061	+15
負債合計	37,618	44,390	+6,772
当社株主に帰属する持分	14,524	17,192	+2,668
非支配持分	9,440	10,612	+1,172
資本合計	23,964	27,804	+3,840
負債及び資本合計	61,582	72,194	+10,612
【再掲】有利子負債残高	17,319	21,753	+4,435

5

巻末資料 2. 中長期財務トレンド

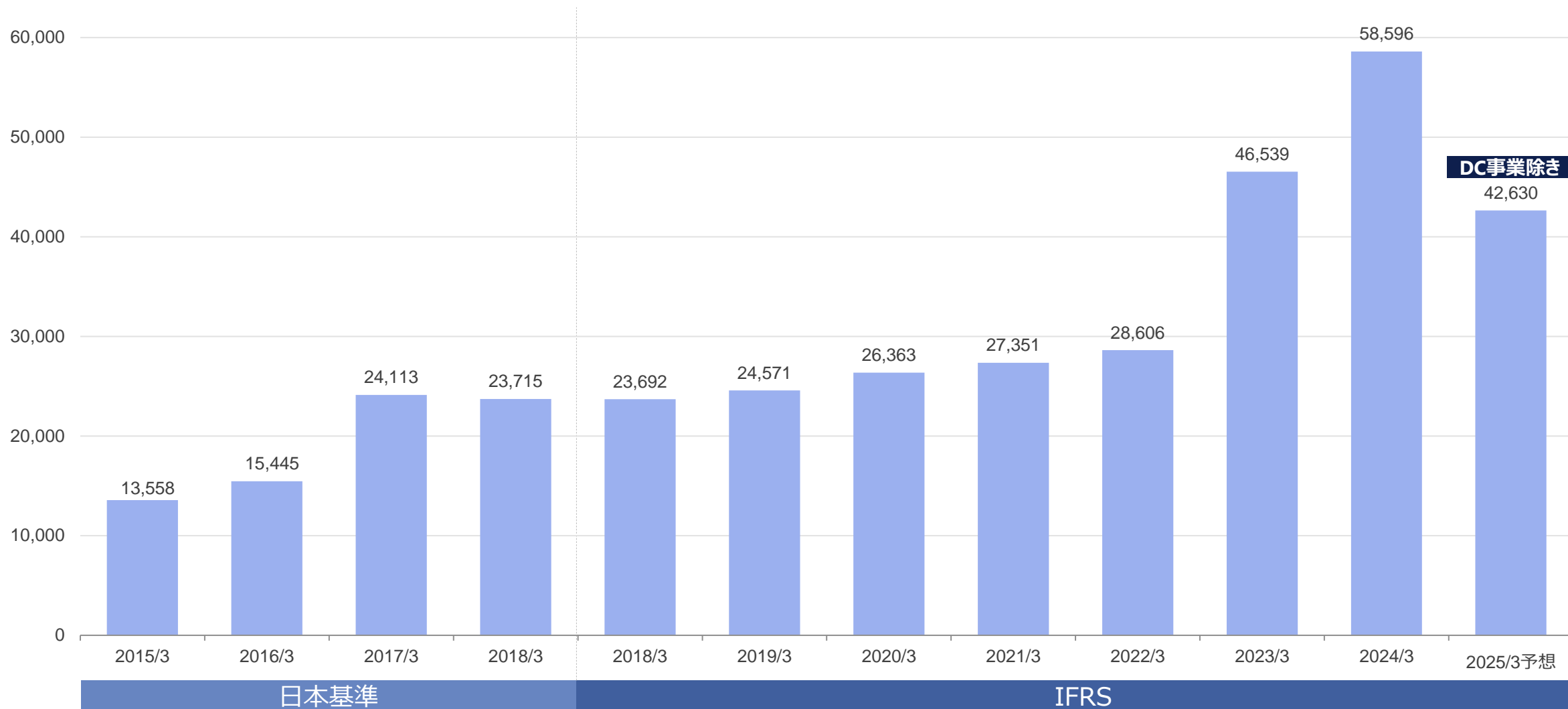


売上高の推移



受注残高の推移

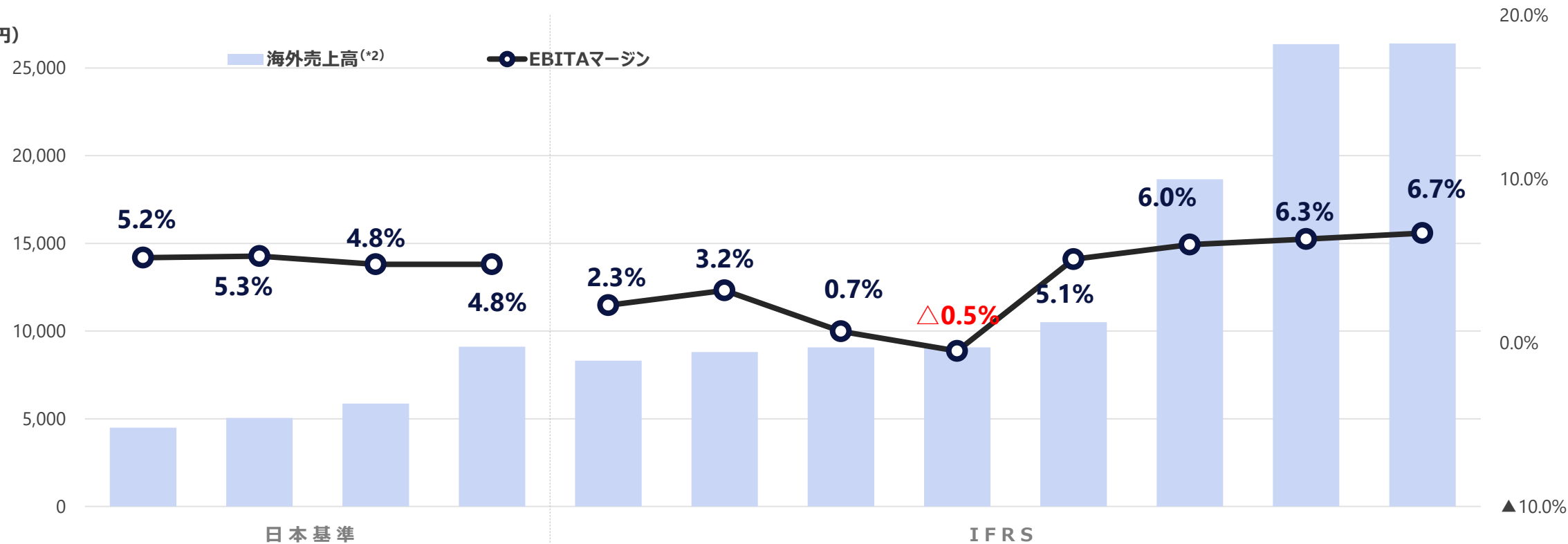
(単位：億円)



(*) 2025年3月期予想の受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

海外売上高と利益率の推移 ^(*1)

(単位：億円)



	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 予想
海外売上高 ^(*2)	4,490	5,044	5,863	9,111	8,313	8,811	9,067	9,072	10,505	18,661	26,363	26,400
EBITA ^(*3)	235	266	282	434	194	283	64	▲45	531	1,116	1,665	1,780

(*1) 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの合計値。2023年3月期以降はNTT Ltd.連結影響を含む海外セグメントの値。

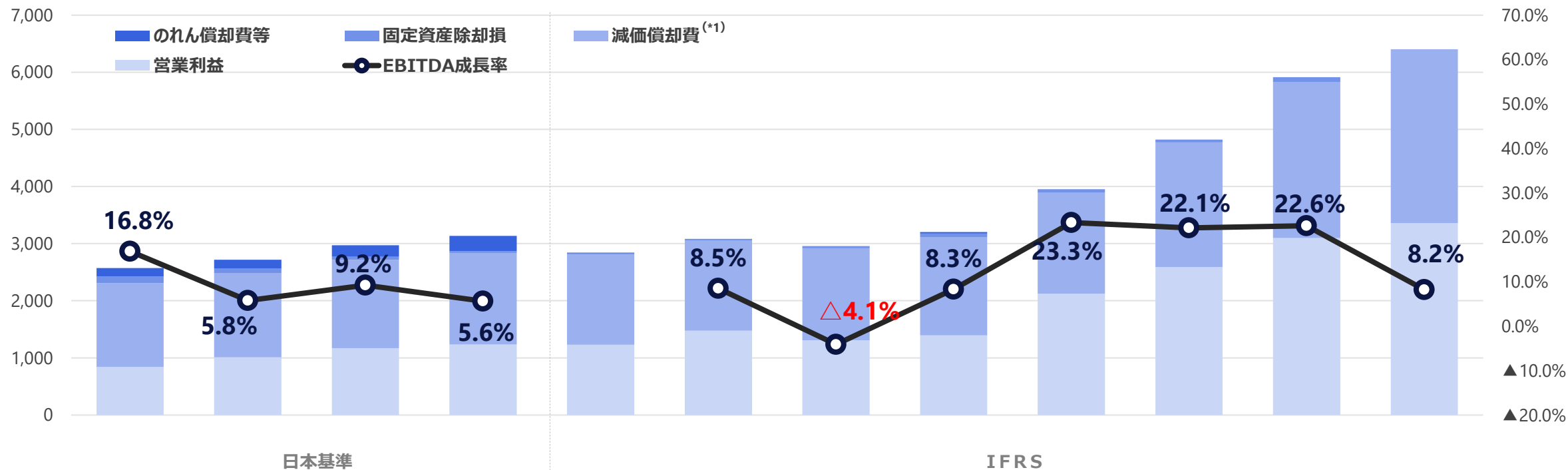
(*2) 外部顧客向け売上高。

(*3) EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

(*3) EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

EBITDAの推移

(単位：億円)

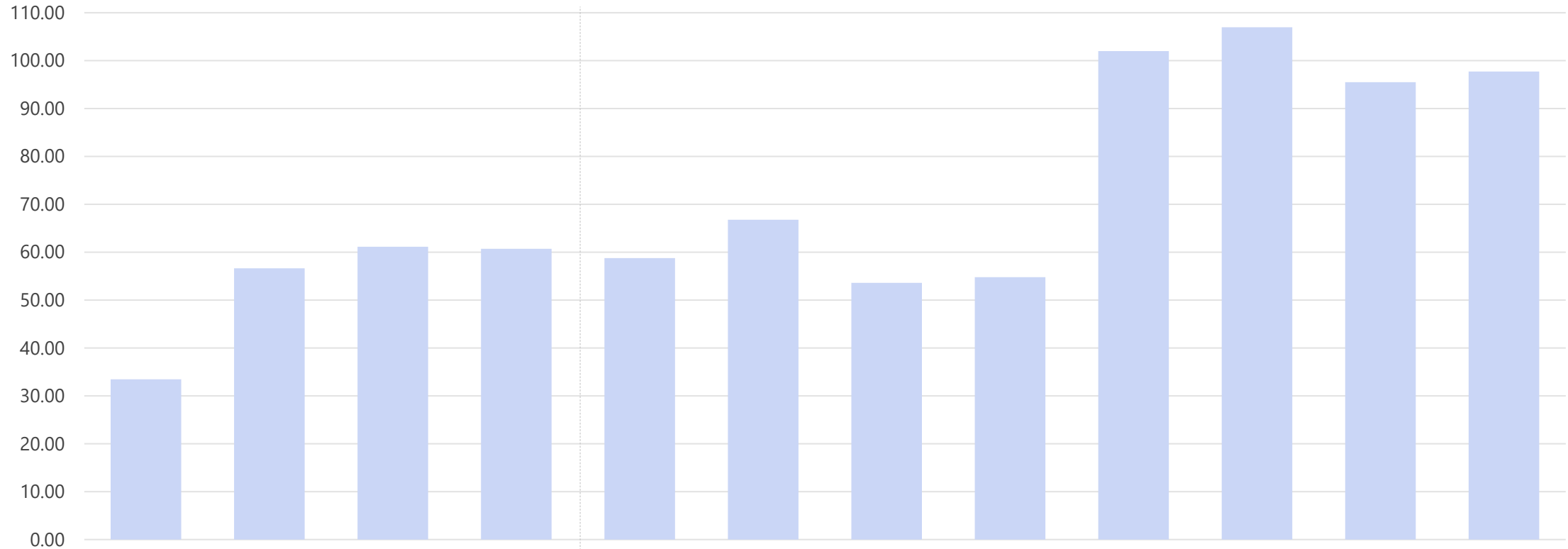


	日本基準				IFRS							
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 予想
営業利益	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591	3,096	3,360
減価償却費 ^(*)	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,770	2,181	2,735	3,040
固定資産除却損	116	72	54	32	31	27	29	68	51	49	83	0
のれん償却費等	147	160	200	269	-	-	10	27	2	0	0	0
EBITDA	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	2,957	3,203	3,949	4,822	5,914	6,400

(*) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出。

EPSの推移

(単位：円)



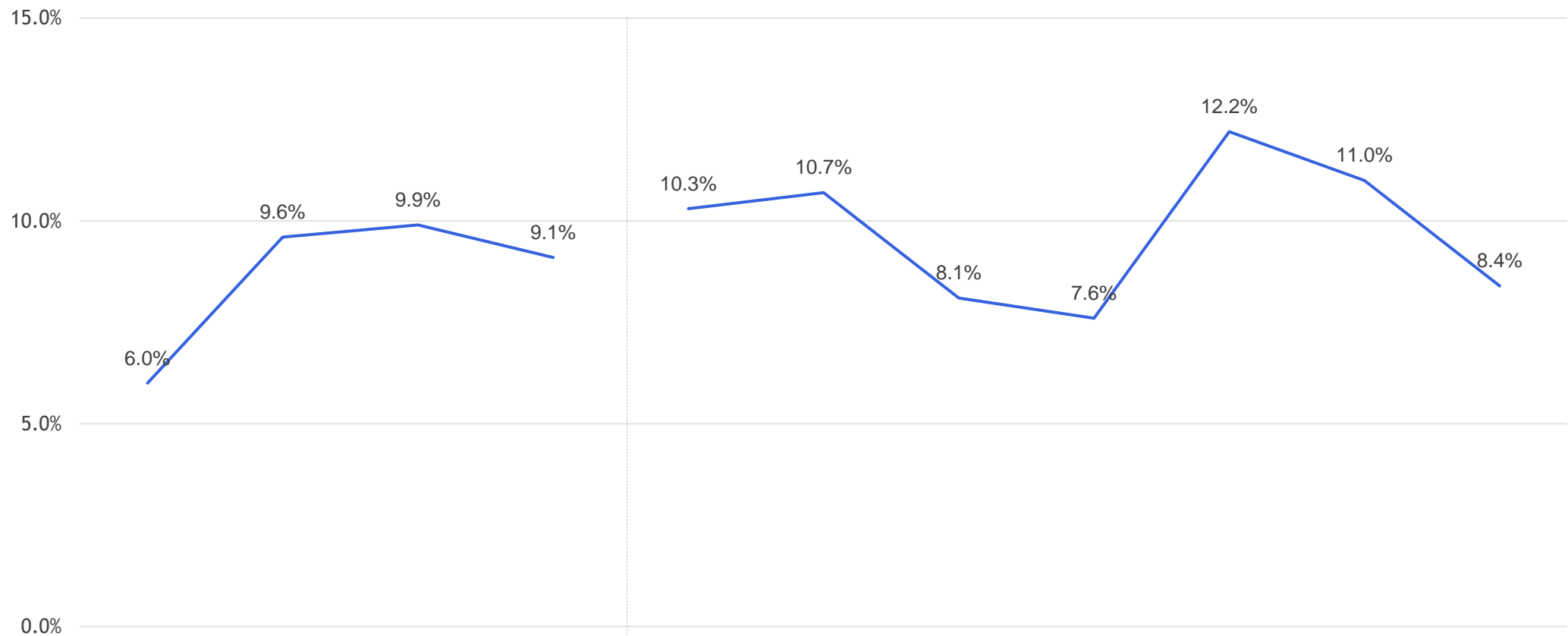
	日本基準				IFRS							
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 予想
当社株主に帰属する 当期利益 (億円) ^(*1,2)	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,339	1,370
EPS (円) ^(*3)	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	53.58	54.79	101.95	106.95	95.48	97.72

(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

ROE^(*1)の推移



(単位：億円)	日本基準				IFRS						
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
当社株主に帰属する ^(*2,3) 当期利益	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,339
期末自己資本 ^(*3)	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397	10,729	12,709	14,524	17,192

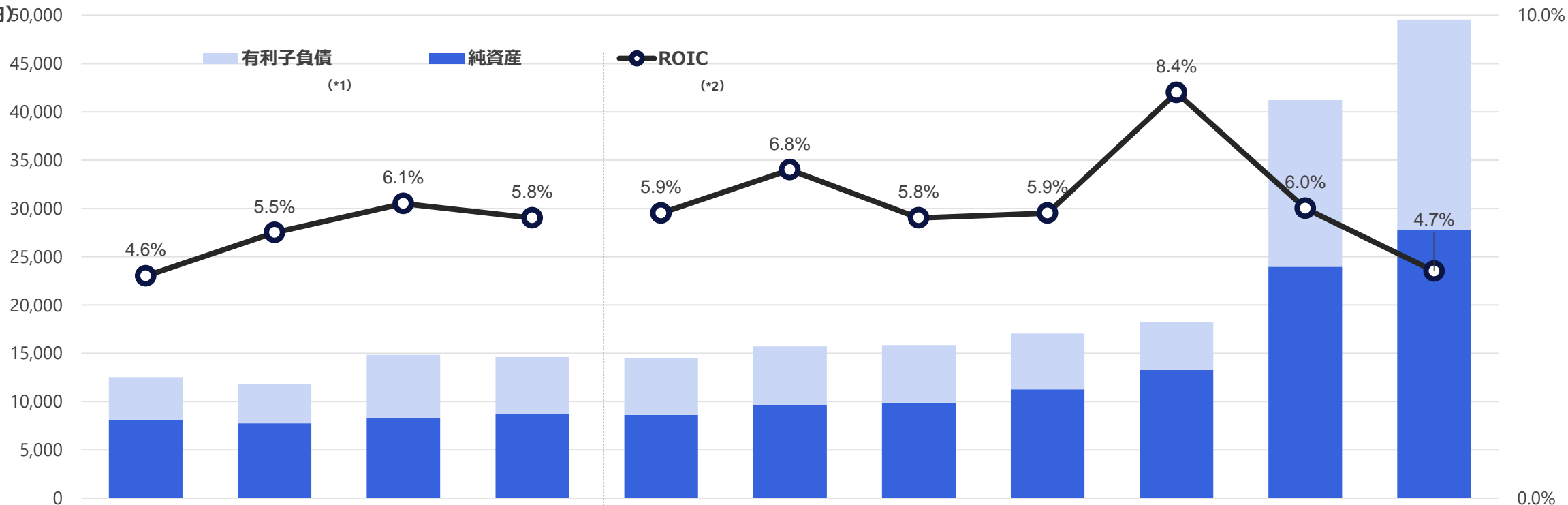
(*1) ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本

(*2) 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。

(*3) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

ROICの推移

(単位：億円)



	日本基準				IFRS						
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業利益	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591	3,096
実効税率	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
純資産	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964	27,804
有利子負債 ^(*)	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319	21,753

(*1) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

(*2) ROIC = (営業利益 × (1-実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)

D/Eレシオ^(*1)の推移

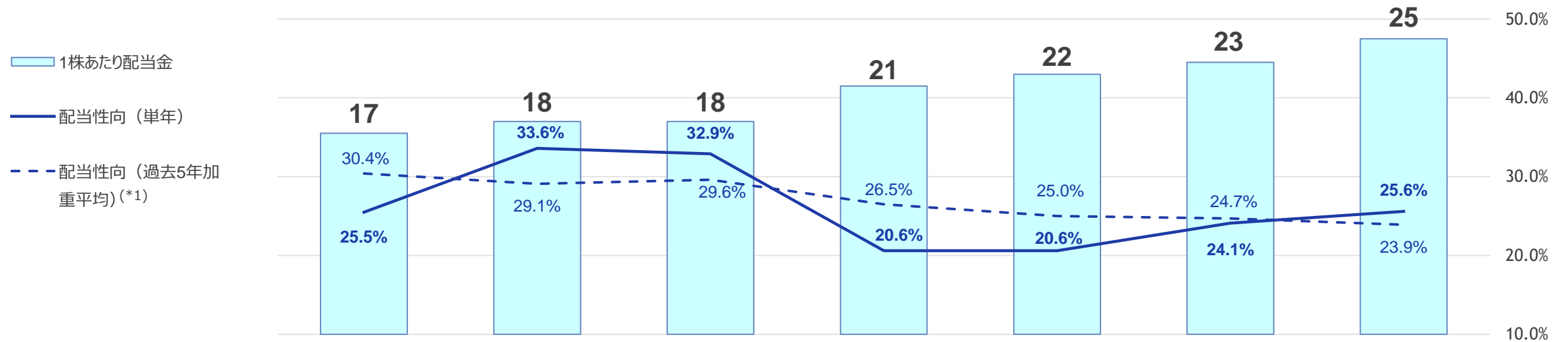


	日本基準				IFRS						
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
純資産	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964	27,804
(再掲)純資産 非支配持分	327	327	315	350	343	411	477	536	574	9,440	10,612
有利子負債 ^(*2)	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319	21,753

(*1) D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配持分)

(*2) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計

配当性向の推移



IFRS

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予定	2025/3 予想
当社株主に帰属する 当期利益 (億円)	936	751	768	1,430	1,500	1,339	1,370
1株あたり配当金 (円)	17	18	18	21	22	23	25
配当総額 (億円)	238	252	252	295	308	322	350
TSR (保有期間5年) (%)	100	86.7	143.2	202.7	148.3	207.2	-

(*1) 過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。

NTT DATA